

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 連盟規定に基づく期末要支給額相当額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000			100,000,000
小計	100,000,000			100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,608,947	1,162,233		6,771,180
建物修繕積立資産	20,144,423	80,797		20,225,220
大会準備積立資産	55,293,079	5,288,311		60,581,390
預り敷金資産	1,941,000			1,941,000
小計	82,987,449	6,531,341		89,518,790
合 計	182,987,449	6,531,341		189,518,790

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	—	(100,000,000)	—
小計	100,000,000	—	(100,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	6,771,180	—	(6,771,180)	(6,771,180)
建物修繕積立資産	20,225,220	—	(20,225,220)	—
大会準備積立資産	60,581,390	—	(60,581,390)	—
預り敷金資産	1,941,000	—	(1,941,000)	(1,941,000)
小計	89,518,790	—	(89,518,790)	(8,712,180)
合 計	189,518,790	—	(189,518,790)	(8,712,180)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建築物	295,376,732	174,462,531	120,914,201
備品	1,285,000	1,071,910	213,090
	53,863,179	51,582,344	2,280,835
合 計	350,524,911	227,116,785	123,408,126